



神奈川大学人間科学部

教授 大竹 弘 和

◆ 主な役職

神奈川大学大学院スポーツ産業分野主任教授・大学院人間科学研究科副委員長 (2008 年～2012 年)
 総合システム研究所(株)代表取締役 (現在)、日本リコメンド(株)代表取締役 (現在)
 元神奈川大学指定管理者・モニタリング評価研究所長 (2009 年 4 月～2014 年 3 月)
 鹿屋体育大学客員教授、(2006 年～2008 年) 元日本体育大学・順天堂大学講師
 (公益財団) 日本スポーツクラブ協会 評議員 (現在)、スポルテック実行委員 (現在)

◆ 1955 年生まれ 東京都新宿区出身

◆ 最終学歴 筑波大学大学院修士課程修了 (スポーツ経営学専攻)

◆ 専門 公共政策とスポーツ (指定管理者・PFI・モニタリング評価) スポーツ政策論、 スポーツ産業論・マネジメント、生涯スポーツ論

◆ 所属学会 スポーツ産業学会、スポーツマネジメント学会、生涯スポーツ学会

◆ 在外研究 アメリカ・フロリダ州マイアミ

研究拠点 St Thomas University、Barry University (2016 年 5～8 月)

研究テーマ スポーツ選手におけるデュアルキャリア形成システム構築に向けた総合的研究
 ～アメリカ大学スポーツにおける「トータルパーソンプログラム」に着目して～

- ### ◆ 委員会等
- 文部科学省スポーツ庁設置に伴うスポーツ施設政選定策委員 (2015. 6～2016 年 3 月 31 日)
 - 同省スポーツ施設ストック適正化ガイドライン検討委員 (2016 年 11 月～2017 年 3 月)
 - 同省スポーツ施設のストック適正化における大規模施設基本的方向性検討委員 (2018 年 4 月～現在)
 - 横浜市指定管理者制度委員会委員 (2008 年～2012 年)
 - 長野県政策アドバイザー (県立武道館等担当) 2017 年 10 月～現在
 - 長野県立学校学習空間デザイン検討委員会委員 2018 年 7 月～現在
 - 長野県立学校整備計画最適化部会部会長 2018 年 7 月～現在
 - 神奈川県藤沢市評価制度委員会委員長 (2008 年～2016 年 3 月 31 日)
 - 神奈川県南足柄市第三者評価委員会委員長 (2014 年～現在)
 - 東京都新宿区スポーツ施設評価委員会委員長 (2012 年)
 - 静岡県東伊豆町観光振興計画策定委員長 (2013 年 : スポーツによる観光活性を提言)
 - スポルテック 2017 実行委員 (2017 年 4 月 1 日～現在) その他多数

◆ 経歴・業績

1955 年 東京都生まれ。 1988 年日中友好洋上セミナーの指導員として北京・上海・天津などを訪問、1995 年にはヨーロッパ 6 ヶ国のスポーツ行政視察・調査。その後、オーストラリア (キャンベラ) で豪州のスポーツ政策、イタリアでサッカースタジアムとクラブ運営、アメリカでネーミングライツなどの調査・研究を行う。

2003 年地方自治法改正による指定管理者制度導入後、「柵ぎょうせい」から「指定管理者制度ハンドブック」を執筆・出版。その後も「実践・指定管理者制度の実務～公募の争点から～」、「指定管理者制度・モニタリング導入のすべて」を執筆し、公共スポーツ施設運営のあり方に一石を投じる。官民連携 (PPP) に関する多数の執筆や講演を行い長野県、東京都大田区など多くの自治体へ政策アドバイスを行う。スポーツ庁において公共施設ストック適正化ガイドライン策定委員も務める。また神奈川大学人間科学部教授を務める一方、総合システム研究所株式会社の代表として民間企業や公益法人等のコンサルティング、自治体へのアドバイス等を多数行っている。

○公民連携 (PPP) : 指定管理者制度・PFI・学校跡地活用等に関する研究業績・講演

- ・月刊トレーニングジャーナル誌 : 『指定管理者制度』新たなスポーツビジネスの創出 スポーツ政策における指定管理者の意義づけ」連載 (5 回)。フィットネスビジネス誌 : 「新たなビジネスチャンスの到来」を連載 5 回。フィットネスクラブ事業の新たな市場開拓への方向性を明示した。PPP、PFI、特区制度、学校跡地活用問題等執筆・講演多数。
- ・指定管理者制度に関する著書・専門誌への寄稿多数

○モニタリング評価に関する研究

「実践指定管理者制度：モニタリング導入のすべて」（榊ぎょうせい）執筆、第三者評価の仕組みや顧客満足度分析手法をわかりやすく解説。公共施設マネジメント（PDCA サイクルによる経営改善）を示唆。

○公共政策とスポーツ施設マネジメントに関する研究

2011年「スポーツファシリティマネジメント」（共著・大修館書店）にてスポーツ施設運営に新たな手法を構築し、プロスポーツチームの施設運営への参入や総合型クラブの施設運営の仕組みを提案する。

○地域スポーツマネジメントに関する研究

2004年「在学青少年のスポーツ活動の再構築～総合型地域スポーツクラブの可能性」日本体育大学研究紀要（原著論文）にて、学社融合論から部活動の再構築と総合型クラブの可能性を論文にて示唆。

○スポーツ選手のセカンドキャリア問題に関する研究

信濃毎日新聞社電子版コラム（2012年度・12回連載）にて、選手のセカンドキャリア問題に焦点をあて、スポーツ界のダブルキャリア教育を提案。毎日新聞や産経新聞にも記事として取り上げられる。

○スポーツにおける観光活性（スポーツツーリズム）に関する研究

- ・静岡県伊豆市の「魅力プロジェクト」（公共施設利用とスポーツ合宿誘致）のアドバイザーとして事業運営に携わる。（地元新聞にも掲載）
- ・静岡県東伊豆町の観光振興計画策定委員長として東伊豆町の観光振興現状調査・分析とともに計画の策定を行った。現在、10年計画の2年目として地元青年とゼミ学生との共同事業計画中。

◆ 著書

- ① 実践指定管理者 モニタリングのすべて（編著・2008年 榊ぎょうせい）
- ② 指定管理者制度ハンドブック（共著・2004年 榊ぎょうせい）
- ③ 実践・指定管理者制度（共著・2006年 榊ぎょうせい）
- ④ Change みんなのスポーツ（1997年 共著・不昧堂出版）
- ⑤ スポーツマネジメント（2000年 ブックハウスHD）
- ⑥ 総合型地域スポーツクラブ「クラブマネジャーテキスト」（2003年 ぎょうせい・文部科学省）
- ⑦ 生涯スポーツ実践論（2002年 共著・市村出版）
- ⑧ スポーツ産業論（2010年 共著・杏林書院）
- ⑨ スポーツファシリティマネジメント（2011年 共著・大修館書店）

◆主な論文・その他

- ① スポーツ施設従業員における職業性ストレスとメンタルヘルスに関する研究：事務職と指導職の比較から（2018年生涯スポーツ学会誌 共著）
- ② スポーツ施設従業員における雇用安定度とワークパフォーマンスに関する研究：（2018年神奈川大学人間科学研究所報 共著）
- ③ 指定管理者制度がスポーツ施設従業員に与える影響に関する研究：雇用安定度とジョブパフォーマンスを中心に（2018年生涯スポーツ学会研究発表）
- ④ スポーツ選手におけるデュアルキャリア形成システム構築に向けた総合的研究（アメリカカリフォルニア州 Barry unive 在外研究報告）
- ⑤ 総合型地域スポーツクラブの育成率についての考察：文部科学省有識者会議の提言を踏まえて（2010年 神奈川大学人間科学研究紀要）
- ⑥ 特定選手が観客動員数に与える一考察（2010年 アジアスポーツマネジメント学会研究発表）
- ⑦ 地域スポーツ指導者のコンピテンシー因子に関する考察（2002年 筑波大学行財政研究紀要）
- ⑧ 在学青少年のスポーツ活動の再構築（2000年 日本体育大学研究紀要）
- ⑨ 社会体育における公益法人の役割とは（2000年 東京都特別区教育研究紀要）
- ⑩ 部活動と総合型地域スポーツクラブの学社融合に関する研究（1999年 筑波大学修士論文）
- ⑪ スポーツ政策における指定管理者制度の意義（2003年 トレーニングジャーナル紙 連載5回）
- ⑫ 指定管理者制度、新たなビジネスチャンスの到来（2004年 フィットネスビジネス誌 連載5回）

その他、論文等多数

◆講演

- ① 神奈川スポーツサミット（2009～2012年 県知事・横浜市長・マリノス・ベアスターズ社長等）
- ② 信州スポーツサミット（2011年 川淵三郎氏、阿部守一知事らとシンポジウム）
- ③ 大阪市官民連携に関する講演会（2回）
- ④ 神奈川県市長会にて「官民連携と地域活性」講演
- ⑤ 大田区役所管理職研修（区長以下部課長）「これからの行政経営のあり方：官民連携手法と地域活性」
- ⑥ スポーツクラブマネジャー講習会（文部科学省・都道府県）その他講演多数（年10回以上）
- ⑦ 作新大学マネジメント研究セミナー基調講演 「PFI手法活用による地域活性化策」
- ⑧ スポルテック2017 「官民連携による新たなビジネスチャンス」「PFI・スポーツ施設ストック適正化解説」

その他 自治体や企業にて年間10～20回講演。